

Contents

株主の皆様へ

2025年度上期の
主なトピックス

連結財務諸表

財務ハイライト

事業の概況

会社概要

株式関連情報

2025年度上期の主なトピックス

グローバルな研究・技術開発活動を強化

台湾に先端半導体関連技術・材料の
研究・技術開発拠点を開設

東レは、2025年3月、台湾に研究・技術開発拠点「Toray Taiwan Technical Center」を開設しました。半導体のグローバルサプライチェーンにおいて、益々重要度が高まりつつある台湾市場で先端半導体向け関連技術・材料の研究・開発、技術サービス活動を強化しています。

台湾は、世界最大の半導体製造拠点であり、先端半導体技術において高い地位を確立しています。東レは台湾現地有力企業との取り組みを開始しており、次世代パッケージ向けモールド用離型フィルムなどのフィルム材料、光電融合関連技術としてマルチコア光ファイバ、インフラ向け製品として下廃水再利用ニーズに対応した高尿素除去RO膜などの新製品開発、提案を進めています。

このたびの拠点開設により、研究機関や大学を含めた連携強化を図り、台湾の東レグループ関係会社とも連携して先端半導体関連技術・材料の先行開発を推進するとともに、現地顧客ニーズに即した技術、製品のスピーディな提案、技術サービスを積極的に展開していきます。

サウジアラビアに

中東水処理技術センターを新設

東レは、サウジアラビア王国・ダムマームにおいて、水処理膜から水処理プロセスまで一貫した水処理技術サービスを提供する施設「中東水処理技術センター“MEWTEC”(Middle East Water Treatment Technical Center)」を新たに設立しました。当社中東拠点であるToray Membrane Middle East LLC (TMME) の敷地内に建設され、2025年4月より稼働開始しています。

MEWTECは、中東・アフリカ、及びその周辺地域における水需要の急速な拡大を受け、高まる産業や都市インフラにおける廃水再利用・海水淡水化の高度化ニーズを背景に、当社の技術力をよりタイムリーに現地で発揮できる体制を構築すると共に、現地の水問題を解決するソリューション開発をリードしていくことを目的としています。納入後の迅速かつ専門的な技術サポートをより一層充実させ、当該地域のお客様との信頼関係の強化と長期的なパートナーシップの構築を促進していきます。



株式関連情報

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで

定期株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号事務取扱所 [郵便物送付先] 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話番号 0120-782-031(平日9:00~17:00)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

未払配当金の支払いについて

株主総会資料書面交付請求のお手続きについて

銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れのない口座振込のご活用をご検討ください。

振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でのお受け取り

ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法
(個別銘柄ごとのご指定も可能です)

東レ株式会社

本社 〒103-666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

株式データ (2025年9月30日現在)

◎発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式126,732,206株を含む)

◎株主数 190,839名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	241,682,500株	16.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	116,499,300	7.74
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.73
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.39
ステートストリートバンク ウェスト クライアントリティー 505234	32,055,714	2.13
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505301	27,924,004	1.86
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.77
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025	25,530,738	1.70
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505001	24,871,848	1.65
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.60

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況

ウェブサイト www.toray.co.jp

株主・投資家情報(IR)

www.toray.co.jp/ir/index.html

「第144回定時株主総会」を開催しました

2025年6月26日(木)に東京国際フォーラム(東京都千代田区)ホールCにおいて「第144回定時株主総会」を開催しました。第144期(2024年度)の事業報告や監査報告、株主様と活発な質疑応答を行った後、上程した6議案が承認可決されました。

会場ロビーにおいては簡易展示として、リサイクル繊維&+(アンドプラス)を一部使用した白無垢と生地サンプル、炭素繊維複合材料を使用した東レ・カーボンマジック社製のトラックバイクと軽さを体験できるホイールを、関連映像と合わせて紹介し多くの株主様にご覧いただきました。



「株主様向け事業説明会」を開催しました

2025年10月3日(金)、4日(土)、東レ総合研修センター(静岡県三島市)にて株主様向け事業説明会を開催しました。2025年3月末時点で当社株式を100株以上保有されている株主様にご案内し、多数のご応募の中から抽選で125名の株主様にご出席いただきました。

当社コーポレートコミュニケーション部門長による事業説明、企業文化フロア(展示コーナー・歴史コーナー)見学の後、研究・開発企画部CR企画室長による研究・技術開発紹介を行い、ご参加いただいた株主の皆様から貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。



リニューアルした「イノベーションプラザ」の施設紹介動画を公開しました

2025年4月にリニューアルした滋賀事業場「イノベーションプラザ」の施設紹介動画を公開しました。下記リンクから、東レ総合研修センター企業文化フロアの動画(公開中)と合わせて、ぜひご覧ください。



施設紹介動画リンクはこち

https://www.toray.co.jp/ir/library/lib_008.html

Our Stories

東レ公式note (トップページ)



You Cannot Be Serious



魔改造のウラガワ



東レアローズ



サニブラウン・アブデル・ハキーム



青空サイエンス教室



この報告書は、FSC®(森林管理協会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分がない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む墨水が不要な東レなし平版で印刷しています。

東レ株式会社2025年度中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は堅調を維持しましたが、減速の兆しも見られました。欧州は持ち直しのテンポが減速しました。中国は景気刺激策の効果もみられますが、回復は足踏み状態となっています。国内経渉については、緩やかな回復が続きました。ただし、米国の政策転換に端を発した先行きに対する不透明感の高まりを背景に、モノの流れの停滞や買い控えの動きも一部に見られました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度から「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「人を基本とする経営」の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題「プロジェクト AP-G 2025」を推進しています。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は前年同期比4.6%減の1兆2,343億円、事業

利益*は同14.2%減の679億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同33.5%減の369億円となりました。

この業績を踏まえ、中間配当金につきましては前年同期比1円増配し、1株当たり10円とさせていただきました。また、資本効率の改善を加速するため、2024年5月に政策保有株式を50%削減し、売却代金を全額自己株式取得に充当する方針を公表、推進しており、2024年11月から2025年10月の期間で1,000億円、103百万株の自己株式を取得しました。引き続き、収益及び資本効率の改善を通じた株主還元の強化に取り組んでまいります。

世界経済は、緩やかな回復局面が続く見込みです。米国の関税影響の不確実性は依然として高いものの、世界景気への影響は限定的なものとどまる想定しています。国内経済も、緩やかに回復が続くとみています。このような状況の下、当社グループは、各政策及びサプライチェーンや貿易構造の変化を注視し、不確実性に備えています。

2025年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

大矢光雄

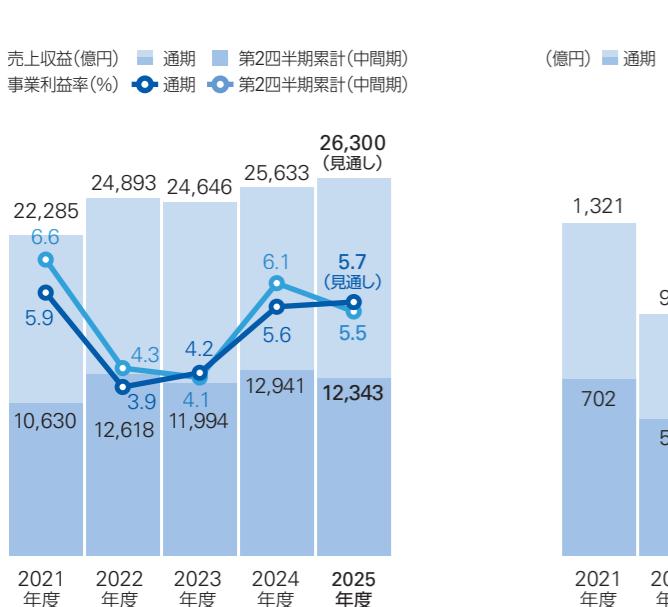
*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



連結財政状態計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2025.3.31)	当中間 連結会計期間 (2025.9.30)
■資産		
流動資産	1,461,988	1,504,263
現金及び現金同等物	237,295	214,600
営業債権及びその他の債権	605,967	598,901
棚卸資産	520,505	555,398
その他	98,221	135,364
非流動資産	1,830,609	1,846,728
有形固定資産	1,109,588	1,149,400
使用権資産	53,914	54,439
のれん	94,643	94,665
無形資産	99,299	100,541
持分法で会計処理されている投資	216,714	180,422
その他の金融資産	154,653	147,778
その他	101,798	119,483
資産合計	3,292,597	3,350,991

売上収益・事業利益率



事業利益



連結損益計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2025.3.31)	当中間 連結会計期間 (2025.9.30)
■負債及び資本		
流动負債	857,530	822,406
営業債務及びその他の債務	315,896	293,859
社債及び借入金	367,089	370,035
その他	174,545	158,512
非流动負債	614,495	694,934
社債及び借入金	432,468	482,474
その他	182,027	212,460
負債合計	1,472,025	1,517,340
親会社の所有者に帰属する持分	1,708,984	1,716,549
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,562	119,772
利益剰余金	1,170,508	1,212,812
自己株式	△57,240	△114,837
その他の資本の構成要素	327,281	350,929
非支配持分	111,588	117,102
資本合計	1,820,572	1,833,651
負債及び資本合計	3,292,597	3,350,991

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前中間 連結会計期間 (2024.4.1~2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1~2025.9.30)
売上収益		
売上原価	△1,036,065	△983,987
売上総利益	258,043	250,323
販売費及び一般管理費	△179,579	△184,153
その他の収益	6,719	3,505
その他の費用	△5,671	△5,376
営業利益	79,512	64,299
金融収益	6,522	4,562
金融費用	△11,310	△10,041
持分法による投資利益(△損失)	3,035	△659
税引前中間利益	77,759	58,161
法人所得税費用	△17,278	△17,359
中間利益	60,481	40,802
中間利益の帰属		
親会社の所有者	55,524	36,935
非支配持分	4,957	3,867
中間利益	60,481	40,802
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	34.66	24.23
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.60	24.19

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前中間 連結会計期間 (2024.4.1~2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1~2025.9.30)
売上収益		
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,256	93,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,899	△69,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,688	△47,828
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,858	939
現金及び現金同等物の増減額	△15,189	△22,695
税引前中間利益	77,759	58,161
法人所得税費用	△17,278	△17,359
中間利益	60,481	40,802
中間利益の帰属		
親会社の所有者	55,524	36,935
非支配持分	4,957	3,867
中間利益	60,481	40,802
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	34.66	24.23
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.60	24.19

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	前中間 連結会計期間 (2024.4.1~2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1~2025.9.30)
売上収益		
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,256	93,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,899	△69,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,688	△47,828
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,858	939
現金及び現金同等物の増減額	△15,189	△22,695
税引前中間利益	77,759	58,161
法人所得税費用	△17,278	△17,359
中間利益	60,481	40,802
中間利益の帰属		
親会社の所有者	55,524	36,935
非支配持分	4,957	3,867
中間利益	60,481	40,802
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	34.66	24.23
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.60	24.19

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
前中間 連結会計期間 (2024.4.1~2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1~2025.9.30)	

<tbl_r cells="2" ix="1" maxcspan="2" maxrspan